

## 株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2  
TEL.043-245-1111(代表)  
<http://www.chibabank.co.jp/>  
平成16年12月発行



## CHIBA BANK 2004 ミニ・ディスクロージャー誌

平成17年3月期  
営業の中間ご報告



## 千葉銀行のプロフィール

平成16年9月30日現在

設立	昭和18年3月
拠点	国内：157店舗 (本支店141、特別出張所5、出張所9、仮想店舗2) 店舗外現金自動設備14,617か所 (うちコンビニATM「E-net」5,110か所、アイワイ バンク銀行との提携による共同ATM9,256か所) 両替出張所2か所 海外：3店舗 (ニューヨーク、香港、ロンドン) 1駐在員事務所 (上海)
従業員数	3,894人
総資産	8兆4,244億円
預金	7兆3,879億円
貸出金	5兆6,554億円
資本金	1,210億円
発行済株式数	845,521千株
自己資本比率	単体10.78% 連結11.05%

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

## 目次

頭取メッセージ	2
中期経営計画	5
地域の皆さまとともに	6
リレーションシップバンキングの 機能強化計画について	
平成16年9月中間期業績のご報告	
貸出金の状況	
預金等の状況	
資産健全化への取組み	
千葉県経済活性化に向けた取組みと 地域貢献活動	
トピックス	
財務諸表(連結)	13
財務諸表(単体)	15
株式の状況	17
ちばぎんネットワーク	18

## 頭取メッセージ

### 千葉県になくてはならない銀行、地域の皆さまから愛される銀行を目指しています。



### 中期経営計画「創造とスピードの100週間」について

当行は、中期経営計画「創造とスピードの100週間」のもと、経営指針である「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」を目指し、「銀行経営のベストプラクティス」をキーワードとして、諸施策を展開しています。

中期経営計画の実施にあたっては、「持続的な収益力強化」と「経営システムの変革」を経営課題として、「高い創造力」と「スピード」を重視して取り組んでいます。そして、これら課題を実現するために、重要な施策については、営業店、本部の若手・中堅行員から構成する14のプロジェクトチームにおいて徹底した議論と検証を行ったうえで、意見をダイレクトに経営に反映させるなど、役員一丸となって「スピード」感をもって対応しています。このような活動をつうじ、「千葉県になくてはなら

ない銀行」、「地域の皆さまから愛される銀行」、「何かあったら千葉銀行に相談してみようと思っただけの銀行」になりたいと考えています。

### 中期経営計画に掲げた各種施策を着実に実行しています

平成15年4月に中期経営計画がスタートして、9月末時点で77週間が経過しました。経営課題である「持続的な収益力強化」では、個人向けビジネスへの経営資源のシフトを進め、お客さまにとって最適な資産運用のご提案を適宜・的確に行えるよう店頭営業体制を強化したほか、預金口座の作成やカードの再発行を申し込まれたお客さまが、その場でキャッシュカードのお受取りができる「カード発行機」を、国内に本店を置く銀行としては初めて導入するなど、お客さまへのサービス提供力の向上に努めました。また、10月には金融に関するさまざまなコンサルティング機能を集約し、ワンストップ・サービスを提供する個人向け多機能型店舗「ちばぎんコンサルティングプラザ」を千葉駅前開設したほか、日本の空の玄関である成田国際空港内に、ご旅行にお出かけの方や空港内で働くお客さまのお取引を強化するため「成田空港支店」を開設するなど、お客さまへの利便性の提供に努めました。

二つめの経営課題である「経営システムの変革」では、平成15年4月に当行独自の制度として導入した執行役員制度の機能を高めるとともに、経営の透明性を高め、業務執行の監督などの取締役会機能をより一層強化いたしました。また、

平成16年10月には市川法人営業部を設置して業務の専門性を高めるなど、効果的かつ効率的な営業体制を構築いたしました。

このように、当初計画で掲げた諸課題について、確実かつ迅速に対応しています。今後につきましては、計画に掲げた諸課題・諸施策の完遂に向け、従来以上のスピード感をもって対応してまいります。

## ペイオフ解禁拡大を控え、今後も一段のサービス向上と情報の開示を進めてまいります

平成17年4月には、ペイオフ解禁が拡大されます。当行は、お客さまに安心してお取引いただける金融機関、お客さまから選ばれる金融機関となるため、安定的な財務基盤の確立、収益力の向上や商品・サービス提供力の向上に努めています。あわせて、当行の取組みについて、幅広く地域の皆さまにご理解いただけるようディスクロージャー誌やホームページ、さらにはさまざまな機会をつうじて、お客さまへの情報開示を行っています。

平成16年9月期につきましては、業務純益は、効率的な資金運用に努めた結果、一般貸倒引当金純繰入前で前年同期比20億円増加し355億円となりました。また、不良債権の処理が進み、貸出金償却費用が減少したことなどにより、経常利益は前年同期比124億円増加し288億円、中間純利益は前年同期比78億円増加し195億円と、経常利益、中間純利益とも堅調に推移しました。

金融機関の健全性を示す自己資本比率は、9月末時点でちばぎん単体では前年同期比

0.25ポイント上昇し10.78%、ちばぎんグループ連結では前年同期比0.33ポイント上昇し11.05%と、当行のように海外に拠点を持つ銀行がクリアすべき国際統一基準である8%を上回る十分な水準を確保しました。

なお、中間配当金につきましては、前年同期同様1株あたり2円50銭といたしました。

## 当行の強みは、お客さまに身近な所で、お客さまと徹底的に話し合うことができることです

千葉県内に148店舗(9月末時点)を有する当行の強みは、お客さまとの距離感が近いということです。お客さまと身近な所で、お客さまと徹底的に話しあうことができます。これが当行の強みと考えています。

このような当行の強みを活かし、お客さまのニーズを的確に把握するとともに、適時・的確なタイミングでお客さまのニーズにあった最適な商品・情報を提案していきたいと考えています。具体的には、法人のお客さまのご商売ニーズを結びつけるビジネスマッチングの取組みを強化しているほか、ベンチャー企業の育成を強化するため、専門の担当者がお客さまとの密接な交渉をつうじて、新たな資金調達手段の提供を行い、首都圏では初めての取扱いとなる「新株予約権付融資」を他金融機関と協調で行うなど、提案営業力の強化に努めています。

また、財務面では一時的に厳しい状況にあるものの、経営改善に向け努力している企業に対しては、お客さまとのリレーションシップを確保し

たうえで、営業店・本部が一体となって経営改善計画を策定するなど、企業再生の取組みを強化しています。

このような活動を行うことができるのも、地域金融機関でありながら、メガバンク並みの金融ノウハウを保有する当行の強みではないかと考えています。今後とも、お客さまとのリレーションシップを強化していきます。

## 多様化・高度化するお客さまのさまざまなニーズに的確にお応えしてまいります

千葉県は、約600万人の人口を有し、住宅着工戸数も高水準で推移するなど、個人向けビジネスを展開するうえでは申し分ない地盤であると考え、当行は個人向けビジネスへの経営資源のシフトを進めています。具体的には、営業店をはじめ、さまざまなチャネルから、預金・投資信託・年金保険などの金融商品をお客さまのライフステージにあわせご提案しているほか、各営業店やローンプラザでは、「お客さまのお近くで」、「常によきライフパートナー」として、住宅のご相談にお応えしています。今後とも、規制緩和により取扱いが可能となる証券仲介業や保険など、新たな業務に積極的に対応し、多様化・高度化する個人のお客さまのさまざまなニーズに的確にお応えしてまいります。

## 最後に

本年6月29日に頭取に就任して、半年が過ぎました。地域のお客さまなど数多くの方とご面談いただいておりますが、皆さまの当行に対する期待



が非常に大きいということを感じています。頭取として、このような期待に誠意を持ってお応えしなければならないと考えています。

そのためにも、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまから十分な信頼と評価が得られる銀行となりますよう役職員一丸となって努力してまいります。

本冊子により、皆さまの当行に対するご理解をさらに深めていただき、一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月  
取締役頭取

竹山 正



# 創造とスピードの100週間

活動期間：2003年4月～2005年3月まで

当行は、財務の柔軟性と高い収益力を兼ね備え、地域の皆さまからこれまで以上に高いご信頼をいただける、「銀行経営のベストプラクティス」を目指し、「スピード」と「高い創造力」を発揮しながら、「中期経営計画『創造とスピードの100週間』」を実施してまいります。

## 経営指針（ちばぎんブランド）

### 最も質の高い「地域の総合金融サービスグループ」

連結当期純利益の  
持続的拡大

グループによる高度な  
トータルソリューション  
の提供

ステークホルダーの価値  
(満足度)向上につながる  
継続的な自己改革

## 主要課題

### 持続的な収益力強化

1. 収益構造の変革
  - ① 個人向けビジネスへの経営資源シフト・集中等による収益拡大
  - ② 法人向けビジネスにおける経済的付加価値の向上
  - ③ 地公体等向けビジネスの抜本的見直し
  - ④ マーケット運用力の強化
2. 経費の削減

### 経営システムの変革

1. 収益構造変革のための営業体制構築
2. 収益管理体制の一新
3. ガバナンス体制の再構築
4. 新人事制度の定着化等による活力ある組織への変革
5. 高度なリスク管理体制・コンプライアンス体制の構築
6. お客様満足度の更なる向上

## 目標とする指標

	連結当期純利益	単体業務純益	OHR	ROA	ROE	Tier1比率
16年度	300億円	760億円	50%程度	0.3%以上	7%程度	7%以上
(参考)17年度	360億円	780億円	50%未満	0.4%程度	8%程度	8%程度

※本中期経営計画は行動期間を平成15年度、平成16年度の2年間としておりますが、平成16年度の活動実績が年度決算に完全に反映されるのは翌年度以降となることから、平成17年度の目標を設定いたしました。

## ■ リレーションシップバンキングの機能強化計画について

### 基本方針

#### リレーションシップバンキングの機能強化に向けた取組みの基本的考え方

1. アクションプログラム<sup>(※)</sup>で示された金融機関の機能・役割については、これまで当行が取組んできた方向性と基本的に同一であると考えています。そのため、現中期経営計画等で進めている各種施策の達成をさらに確実なものとし、その実現をさらにスピードアップしてまいります。

2. 諸施策の取組みにあたっては、画一的な対応に陥ることなく、地域経済・社会への影響にも十分配慮し、お取引先の実情にあわせた個別・具体的な対応に心がけてまいります。

#### 平成16年度末に目指す経営の姿

地域におけるリレーションシップバンキングの中核的担い手として、地域から十分な信頼と評価が得られる銀行を目指していきます。

#### 用語解説

##### リレーションシップバンキングとは

金融機関がお取引先との間で親密な関係を長く維持することによって、お取引先の情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うビジネスモデルを指します。

##### リレーションシップバンキングの機能強化計画とは

「中小・地域金融機関が、中小企業の再生と地域経済活性化のための各種取組みを進めることによって、不良債権問題も解決していくことが適当である」という金融審議会金融分科会第二部会の報告に基づき、金融庁は平成15年3月28日に「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」<sup>(※)</sup>を公表しました。このアクションプログラムで示された「中小企業金融の再生に向けた取組み」「経営の健全性確保・収益性向上等に向けた取組み」などに対し、各金融機関が平成16年度末までに、具体的にどのようなことを行っていかを示したのが「リレーションシップバンキングの機能強化計画」です。当行の機能強化計画及びその進捗状況の詳細は、当行ホームページ (<http://www.chibabank.co.jp/>) をご覧下さい。

### 進捗状況

機能強化計画に掲げた取組方針・具体的取組策等の計画にしたがって、実施スケジュールどおり着実に進捗しています。計画の最終期限である平成17年3月に向け計画の完遂を目指すとともに、各種施策の実効性を高め、リレーションシップバンキングの機能を強化していきます。

#### 平成15年4月から平成16年9月までの主な施策の取組み状況

- ① 地域経済活性化につながるベンチャー企業の育成に積極的に取組み、ベンチャー企業向けローンや政府系金融機関との連携により、ベンチャー企業への新たな資金供給の仕組み作り積極的に取組みました。
- ② 中小企業等に対する経営相談・支援機能強化のため、お取引先のもつノウハウを他のお

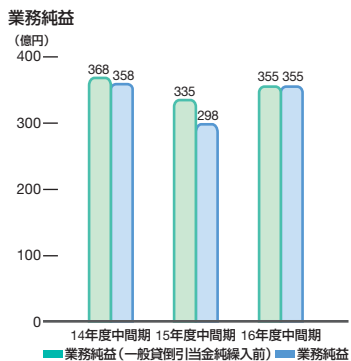
取引先のニーズと結びつけるビジネスマッチングに積極的に取組みました。

- ③ 平成16年3月には「千葉県版 CLO」のアレンジャーとして、証券化（貸付債権担保証券）を活用した新たな資金供給の仕組みを地域の中小企業等に提供しました。また、平成17年に実施予定の「第2回千葉県版 CLO」においても、アレンジャー業務を受託しました。
- ④ 資産自己査定、信用リスク管理を強化するため、信用リスクデータの整備・充実・活用等に積極的に取組みました。
- ⑤ 当行の経営内容や地域貢献に関する情報を幅広くご理解いただくため、ディスクロージャー誌やホームページ等の内容を充実させたほか、決算説明会等で幅広く開示しました。

## ■ 平成16年9月中間期業績のご報告

### 損益の状況

預金・貸出金など銀行本来の業務から生まれる利益(業務純益)は、住宅ローンが堅調に推移したことや投資信託等の預り資産の増強により、一般貸倒引当金繰入前で355億円と前年同期比20億円増加しました。また、不良債権処理等に係る信用コストが前年同期比130億円減少しましたことなどから、経常利益は288億円、中間純利益は195億円と堅調に推移いたしました。



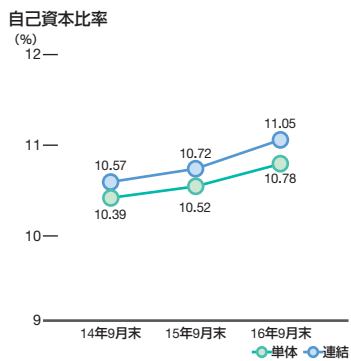
#### 用語解説

#### 業務純益とは

業務純益とは、預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、預金・貸出金などの取支を示す「資金利益」、各種手数料取支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等の損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されません。

### 自己資本比率

当行の自己資本比率は、ちばぎん単体で10.78%、ちばぎんグループ連結では11.05%と、単体で0.25ポイント、連結で0.33ポイント、前年同期比上昇しました。なお、当行は海外に3支店(ニューヨーク・香港・ロンドン)を有していることから、自己資本比率を8%以上とすることが求められています。



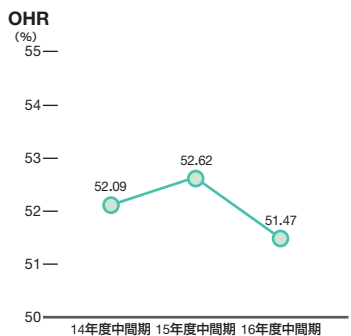
#### 用語解説

#### 自己資本比率とは

自己資本比率とは、金融機関の健全性を示すものとして最も広く用いられている指標です。

### OHR (オーバー・ヘッド・レシオ)

銀行経営の効率性を示す指標である「OHR」は51.47%と、前年同期比1.14ポイント改善しました。引き続き営業体制の見直しなど、経営の効率化を進め、平成16年度には、当該比率50%程度を目指しています。



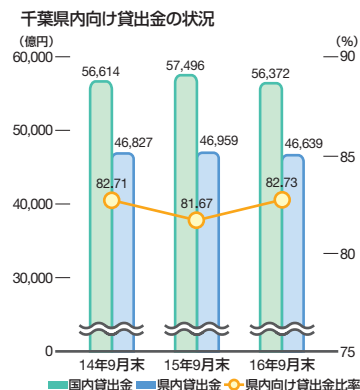
#### 用語解説

#### OHR(オーバー・ヘッド・レシオ)とは

OHR(オーバー・ヘッド・レシオ)とは、「経費」を「業務粗利益(一般事業会社では売上高総利益に相当)」で割り算出したもので、数値が低いほど高い効率性・生産性を有することを示しています。

## ■ 貸出金の状況

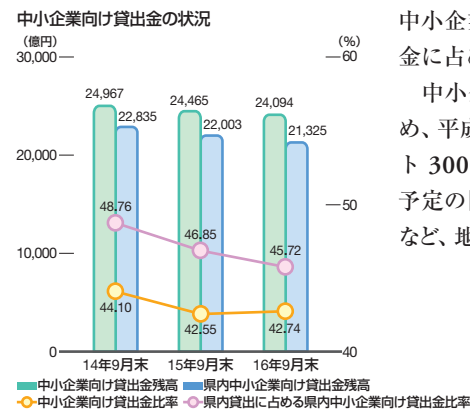
### 千葉県内向け貸出金の状況



千葉中央・船橋・柏の県内3拠点に設置した法人営業部により、法人のお客さまへの提案力を強化しましたほか、個人のお客さまへのライフステージにあわせた住宅ローンの提案など、地域のお客さまのニーズに的確にお応えいたしました結果、国内貸出金の約8割が千葉県内のお客さま向けとなっています。

なお、東京などその他地域での貸出金につきましても、県内進出企業など千葉県と関わり深いお客さまへの貸出となっています。

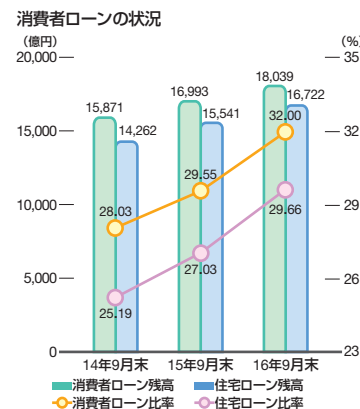
### 中小企業向け貸出金の状況



中小企業のお取引先への貸出金は2兆4,094億円、国内貸出金に占める比率は42.74%となっています。

中小企業のお客さまのさまざまな資金ニーズにお応えするため、平成16年7月に千葉県信用保証協会との提携商品「スパーク 3000」の取扱いを開始しましたほか、平成17年に実施する予定の「第2回千葉県版 CLO」のアレンジャー業務を受託するなど、地域のお取引先への円滑な資金供給に努めています。

### 消費者ローンの状況



個人のお客さま向けの消費者ローン残高は1兆8,039億円、住宅ローン残高は1兆6,722億円となっています。国内貸出金に占める消費者ローン比率は32.00%、同住宅ローン比率は29.66%と徐々にその比率を高めています。

今後とも、窓口、電話、FAX、インターネットなどさまざまなチャネルをつうじ、お客さまのニーズに的確に対応していきます。

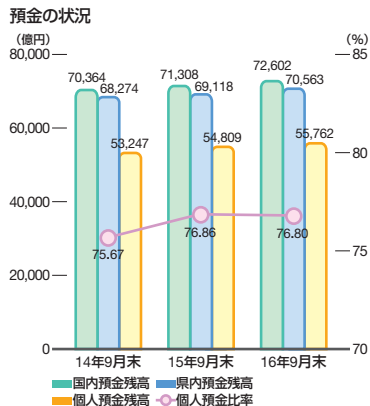
※千葉県内向け貸出金、中小企業向け貸出金及び消費者ローンの状況の平成16年9月末の諸計数につきましては、部分直接償却後の計数となっています。

## ■ 預金等の状況

### 預金の状況

国内預金残高は7兆2,602億円、県内預金残高は7兆563億円となっています。

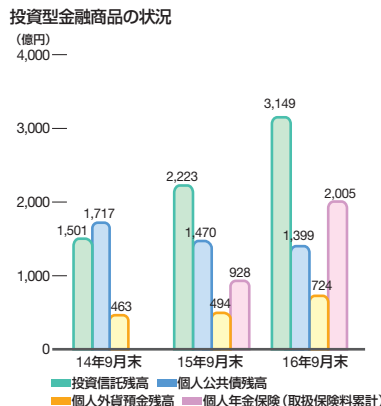
特にお客さまに暮らしのメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりました結果、給与、年金を当行で受け取られているお客さまは110万人と前年同期比4万人増加しています。



### 投資型金融商品の状況

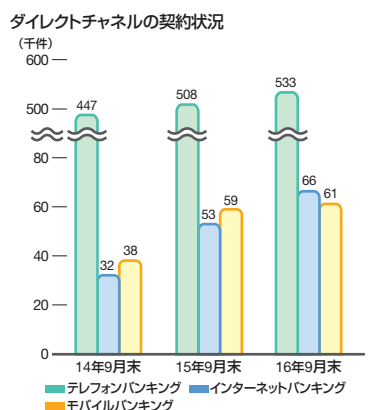
お客さまのニーズに合わせ新たな商品を導入しましたほか、あらゆる機会を通じお客さまに最適なポートフォリオ提案を行いました結果、投資信託残高・年金保険の取扱高は、地方銀行でトップクラスの水準となっています。

また、平成16年10月には「ちばぎんコンサルティング・プラザ」をオープンし、土・日・祝日もお客さまからの資産運用等のご相談にお応えすることができるようになりました。今後とも、個人のお客さまの資産運用のご相談に、さまざまな機会をつうじ積極的に対応していきます。



### ダイレクトチャネルの契約状況

24時間365日(一部休止日、休止時間を除く)銀行取引が可能な、電話・インターネット・携帯電話(モバイル)のダイレクトチャネルの契約件数・利用件数は着実に増加しています。電話、インターネットでは投資信託の購入、解約、投信積立サービスの申し込み等の取引が可能です。今後とも、サービス内容の充実に努めていきます。



## ■ 資産健全化への取組み

### ちばぎんは、地元企業との信頼関係を大切にしています。

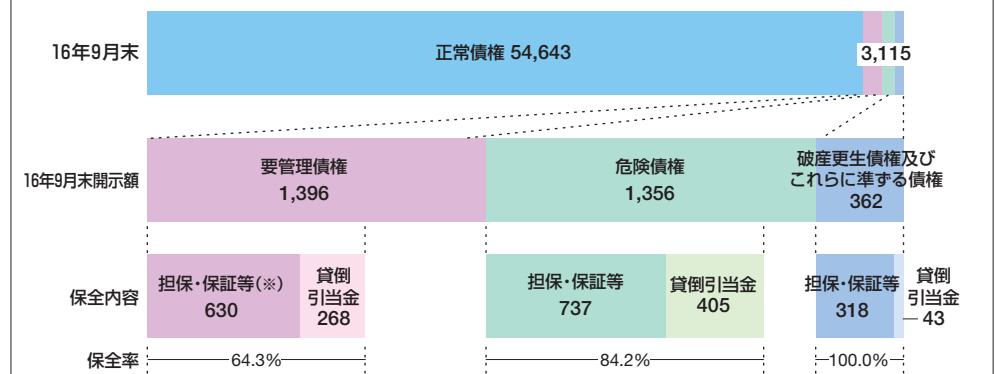
当行は、厳格で適正な資産の自己査定に基づいて償却・引き当てを実施しています。また、財務面で一時的に厳しい状況にあるものの、再生可能な中小企業に対しては、お客さまとの十分なレゾンシブを確保したうえで、経営改善計画の策定や外部機関との連携を図っています。

なお、経営改善計画の策定等に当たっては、お客さまの身近な所で、お客さまとの信頼関係を大切にすることを心掛けています。その結果、平成16年4～9月の間に経営改善支援取組先520先のうち68先の債務者区分が上昇しました。

平成16年9月末時点の金融再生法開示債権は3,115億円と、平成16年3月末に比べ499億円減少しています。貸倒引当金を含む保全率は全体で77.1%、危険債権で84.2%、要管理債権で64.3%と、将来の貸倒れに対する備えは十分なものとなっており、当行の収益に与える影響は限定的なものとなっています。

### 金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況

(単位: 億円)



(※)概算数値です。

#### 用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権**  
 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権**  
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権**  
 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- 正常債権**  
 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。



## ■ 千葉県経済活性化に向けた取組みと地域貢献活動

### ☀️ 取引先企業への各種サービスの提供

#### ベンチャー企業への取組み

地域経済活性化のために、新たな産業の創出、ベンチャー企業の育成に積極的に取組み、「ベンチャーなら“ちばぎん”」と評価を得られるよう各種施策を展開しています。

#### ■ 政府系金融機関との連携

地域の企業に対し、「新株予約権付融資」を政府系金融機関と連携して取組むなど、新たな資金供給の仕組み作り積極的に取組んでいます。

#### ■ 財団法人ひまわりベンチャー育成基金

平成10年に設立され、当財団の基本財産を全額当行が出捐し、当行と賛助会員の寄付金により運営しています。主に創業から研究開発段階

にあるベンチャー企業を対象に、助成金の交付、インキュベーター施設に入居する企業への入居保証金の交付などを行っています。

#### ビジネスマッチングの取組み

お取引先企業の業績向上につながる高度かつ多様な提案活動を推し進め、お取引先への経営相談・支援機能を強化しています。

#### ■ 商談会の開催

お取引先企業の売上向上につながる、新たな販売先の拡大を目指し、商談会を開催いたしました。あわせて、「地銀情報ネット」を活用し、他の地方銀行のお取引先を紹介するなど、ビジネスマッチングの取組みを強化しています。

### ☀️ 地域貢献活動

当行は文化活動やスポーツ大会、文化・芸術活動などさまざまな地域貢献活動をつうじて、地域社会の充実や豊かな社会づくりに積極的に取組んでいます。

#### 「千葉県少年野球大会」「千葉県ユース(U-15)サッカー選手権大会」に協賛

健全な青少年の育成と、地域社会のスポーツ振興を支援することを目的に、「千葉県少年野球大会」、「千葉県ユース(U-15)サッカー選手権大会」に協賛しています。毎年、大勢の青少年が参加し、ファイト溢れるプレーが繰り返られています。

#### ちばぎんひまわりコンサート

平成元年にスタートした「ちばぎんひまわりコンサート」は、毎回、多彩なアーティストをお迎えして県内各地で開催しています。

今後もさまざまなジャンルの音楽をとおして、地域の皆さまとのふれあいの場をお届けしていきます。



ちばぎんひまわりコンサート

## ■ トピックス

### ☀️ ちばぎんコンサルティング・プラザの設置

金融に係るさまざまな提案やサービスを、ご自身の生活時間帯に合わせて受けたいというお客さまのニーズにお応えするため、平日の15



時以降や土曜日、日曜日にも営業する個人向けの相談特化型店舗を、10月5日にオープンいたしました。

住所：千葉市中央区富士見2丁目3番1号  
 塚本大千葉ビル1・2階  
 電話：043-227-5211 FAX：043-227-3023  
 営業日：12月31日～1月3日及び5月3日～5月5日を除く毎日  
 営業時間：平日9:00～19:00、土・日・祝日10:00～17:00  
 (お取扱業務によって営業時間が異なります。詳しくはお近くのちばぎんにお問合せください。)

### ☀️ 成田空港支店の設置

成田国際空港を利用されるお客さまの外貨のご両替や、空港内で働くお客さまのローン・資産運用に関するご相談をお受けする成田空港支店を第二旅客ターミナルビル2階に、10月25日オープンしました。同支店では、9時～18時まで年中無休で外貨のご両替が可能となっています。海外旅行の際には、是非お立ち寄り下さい。



### パイオフへの対応

パイオフとは、金融機関の経営が立ち行かなくなった場合、預金について一定金額まで預金者に払い戻される制度です。平成17年4月以降は、当座預金等の利息のつかないなどの条件を満たす決済用預金<sup>(注1)</sup>が全額保護されます。なお、当行では、平成17年に決済用預金を導入する予定です。

また、お客さまに安心してお取引していただける金融機関となるため、財務基盤の確立や安定的な収益力の確保に努めています。あわせて、積極的な情報開示に努め、各種計数のみならず、当行のさまざまな活動を積極的に情報開示しています。

#### 預金保険対象商品と預金保険制度による保護の範囲

商品の分類		期間	平成14年4月～平成17年3月	平成17年4月～
預金保険の 対象商品	当座預金、普通預金、別段預金		全額保護	利息のつかないなどの条件を満たす決済用預金 <sup>(注1)</sup> は全額保護
	定期預金、貯蓄預金、通知預金、定期積金、元本補てん契約のある金銭信託(ビッグなどの貸付信託を含みます)、金融債(ワイドなどの保護預り専用商品に限ります)など <sup>(注2)</sup>		合算して元本1,000万円までとその利息等 <sup>(注3)</sup> を保護 〔1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります)。〕	
預金保険の 対象外商品	外貨預金、譲渡性預金、元本補てん契約のない金銭信託(ビット、スーパービットなど)、金融債(保護預り専用商品以外のもの)		保険対象外 〔破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります)。〕	

(注1) 決済用預金とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。

(注2) このほか、納税準備預金、掛金、預金保険の対象預金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。

(注3) 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

#### 預金保険制度とは

預金保険制度は、加盟金融機関から徴収する保険料を原資に、加盟金融機関の経営が破綻して預金の払い戻しができなくなった場合などに預金者を保護する制度です。預金保険制度は、政府・日銀・民間金融機関の出資により設立された預金保険機構によって運営されています。

## 財務諸表(連結)

中間連結貸借対照表(単位:百万円)

科目	(平成15年9月30日現在) (平成16年9月30日現在)		科目	(平成15年9月30日現在) (平成16年9月30日現在)	
	平成15年9月期	平成16年9月期		平成15年9月期	平成16年9月期
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	382,202	178,057	預金	7,219,785	7,364,859
コールローン及び買入手形	263,175	85,372	譲渡性預金	125,796	138,055
債券貸借取引支払保証金	7,003	2,044	コールマネー及び売渡手形	2,404	13,822
買入金銭債権	679	12,310	売現先勘定	18,999	18,999
特定取引資産	282,348	428,037	債券貸借取引受入担保金	74,318	134,285
金銭の信託	29,981	30,493	特定取引負債	6,852	4,763
有価証券	1,253,179	1,793,471	借入金	93,027	89,085
貸出金	5,750,077	5,618,578	外国為替	427	267
外国為替	1,767	2,877	社債	45,500	39,500
その他資産	99,658	110,297	その他負債	69,798	105,350
動産不動産	108,743	105,772	退職給付引当金	23,998	22,671
繰延税金資産	100,356	73,240	債権売却損失引当金	8,344	—
支払承諾見返	98,713	90,104	特別法上の引当金	71	104
貸倒引当金	△221,826	△95,878	繰延税金負債	117	128
			再評価に係る繰延税金負債	8,744	9,419
			連結調整勘定	7	2
			支払承諾	98,713	90,104
			<b>負債の部合計</b>	<b>7,796,906</b>	<b>8,031,421</b>
			(少数株主持分)		
			<b>少数株主持分</b>	<b>6,788</b>	<b>7,563</b>
			(資本の部)		
			資本金	121,019	121,019
			資本剰余金	98,178	98,247
			利益剰余金	114,038	144,525
			土地再評価差額金	12,954	13,954
			株式等評価差額金	7,965	19,696
			為替換算調整勘定	69	47
			自己株式	△1,861	△1,694
			<b>資本の部合計</b>	<b>352,364</b>	<b>395,796</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>8,156,060</b>	<b>8,434,781</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>8,156,060</b>	<b>8,434,781</b>

中間連結損益計算書(単位:百万円)

科目	(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで) (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	
	平成15年9月期	平成16年9月期
<b>経常収益</b>	<b>99,788</b>	<b>103,045</b>
資金運用収益	67,664	68,128
(うち貸出金利息)	(59,107)	(58,520)
(うち有価証券利息配当金)	(7,881)	(9,251)
役務取引等収益	18,014	18,910
特定取引収益	1,110	1,268
その他業務収益	1,551	1,594
その他経常収益	11,446	13,142
<b>経常費用</b>	<b>83,354</b>	<b>72,274</b>
資金調達費用	5,789	5,251
(うち預金利息)	(1,901)	(1,693)
役務取引等費用	5,280	5,667
特定取引費用	96	—
その他業務費用	577	6
営業経費	40,302	39,486
その他経常費用	31,307	21,862
<b>経常利益</b>	<b>16,433</b>	<b>30,770</b>
<b>特別利益</b>	<b>5,008</b>	<b>5,871</b>
<b>特別損失</b>	<b>225</b>	<b>220</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>21,217</b>	<b>36,422</b>
法人税、住民税及び事業税	979	3,644
法人税等調整額	8,397	11,658
少数株主利益	92	391
<b>中間純利益</b>	<b>11,748</b>	<b>20,727</b>

中間連結剰余金計算書(単位:百万円)

科目	(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで) (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	
	平成15年9月期	平成16年9月期
資本剰余金期首残高	98,178	98,178
資本剰余金増加高	0	68
資本剰余金減少高	—	—
<b>資本剰余金中間期末残高</b>	<b>98,178</b>	<b>98,247</b>
利益剰余金期首残高	104,431	127,850
利益剰余金増加高	11,754	20,727
利益剰余金減少高	2,146	4,053
<b>利益剰余金中間期末残高</b>	<b>114,038</b>	<b>144,525</b>

中間連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)

科目	(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで) (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	
	平成15年9月期	平成16年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,409	276,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,252	△353,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,152	△5,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	34
現金及び現金同等物の増加額	△69,359	△83,161
現金及び現金同等物の期首残高	396,412	237,954
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>327,053</b>	<b>154,793</b>

### 【平成16年9月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,123百万円、延滞債権額は167,603百万円、3ヶ月以上延滞債権額は6,620百万円、貸出条件緩和債権額は133,208百万円、並びにその合計額は313,555百万円
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国際統一基準)11.05%
- 動産不動産の減価償却累計額 92,524百万円
- 1株当たり純資産額 470円27銭
- 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産等合計額 463,770百万円
- 1株当たり中間純利益金額 24円63銭



## 財務諸表(単体)

### 中間貸借対照表(単位:百万円)

科目	(平成15年9月30日現在) (平成16年9月30日現在)		科目	(平成15年9月30日現在) (平成16年9月30日現在)	
	平成15年9月期	平成16年9月期		平成15年9月期	平成16年9月期
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	381,690	175,831	預金	7,237,518	7,387,932
コールローン	238,175	85,372	譲渡性預金	125,796	138,055
債券貸借取引支払保証金	7,003	2,044	コールマネー	2,404	13,822
買入手形	25,000	—	売現先勘定	18,999	18,999
買入金銭債権	679	12,310	債券貸借取引受入担保金	74,318	134,285
特定取引資産	281,928	427,619	特定取引負債	6,852	4,763
金銭の信託	25,237	25,561	借入金	132,714	113,693
有価証券	1,254,795	1,794,632	外国為替	427	267
貸出金	5,768,549	5,655,451	社債	—	10,000
外国為替	1,767	2,877	その他負債	38,448	72,564
その他資産	44,586	52,549	退職給付引当金	23,326	21,936
動産不動産	102,045	99,917	債権売却損失引当金	8,344	—
繰延税金資産	95,985	69,291	再評価に係る繰延税金負債	8,744	9,419
支払承諾見返	135,657	111,944	支払承諾	135,657	111,944
貸倒引当金	△202,911	△90,966	<b>負債の部合計</b>	<b>7,813,552</b>	<b>8,037,684</b>
			(資本の部)		
			資本金	121,019	121,019
			資本剰余金	98,178	98,179
			資本準備金	98,178	98,178
			その他資本剰余金	0	1
			自己株式処分差益	0	1
			利益剰余金	107,109	134,616
			利益準備金	50,930	50,930
			任意積立金	41,971	61,971
			中間未処分利益	14,207	21,715
			中間純利益	11,724	19,564
			土地再評価差額金	12,954	13,954
			株式等評価差額金	7,569	19,275
			自己株式	△192	△291
			<b>資本の部合計</b>	<b>346,637</b>	<b>386,753</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>8,160,189</b>	<b>8,424,437</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>8,160,189</b>	<b>8,424,437</b>

### 中間損益計算書(単位:百万円)

科目	(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)		(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	
	平成15年9月期	平成16年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
<b>経常収益</b>	<b>85,266</b>	<b>87,415</b>		
資金運用収益	66,306	66,739		
(うち貸出金利息)	(57,802)	(57,206)		
(うち有価証券利息配当金)	(7,885)	(9,276)		
役員取引等収益	13,675	14,254		
特定取引収益	831	1,021		
その他業務収益	1,535	1,589		
その他経常収益	2,917	3,809		
<b>経常費用</b>	<b>68,858</b>	<b>58,588</b>		
資金調達費用	5,728	5,217		
(うち預金利息)	(1,902)	(1,695)		
役員取引等費用	5,390	5,883		
特定取引費用	96	—		
その他業務費用	577	6		
営業経費	37,191	36,451		
その他経常費用	19,873	11,028		
<b>経常利益</b>	<b>16,408</b>	<b>28,827</b>		
<b>特別利益</b>	<b>4,977</b>	<b>5,406</b>		
<b>特別損失</b>	<b>199</b>	<b>210</b>		
<b>税引前中間純利益</b>	<b>21,185</b>	<b>34,022</b>		
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>175</b>	<b>2,823</b>		
<b>法人税等調整額</b>	<b>9,285</b>	<b>11,634</b>		
<b>中間純利益</b>	<b>11,724</b>	<b>19,564</b>		
<b>前期繰越利益</b>	<b>2,476</b>	<b>3,227</b>		
<b>土地再評価差額金取崩額</b>	<b>6</b>	<b>△1,075</b>		
<b>中間未処分利益</b>	<b>14,207</b>	<b>21,715</b>		

#### 【平成16年9月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,279百万円、延滞債権額は165,377百万円、3ヵ月以上延滞債権額は6,548百万円、貸出条件緩和債権額は133,111百万円、並びにその合計額は311,317百万円
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準)10.78%
- 動産不動産の減価償却累計額 87,855百万円
- 商法施行規則第124条3号に規定する純資産額 19,912百万円
- 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産合計額 458,161百万円
- 1株当たり中間純利益金額 23円15銭

大株主上位10社

平成16年9月30日現在		
	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	63,374	7.49
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	55,588	6.57
株式会社東三三菱銀行	38,893	4.59
日本生命保険相互会社	29,177	3.45
日本興亜損害保険株式会社	28,905	3.41
第一生命保険相互会社	25,678	3.03
明治安田生命保険相互会社	15,579	1.84
千葉銀行職員持株会	14,346	1.69
住友生命保険相互会社	13,842	1.63
株式会社UFJ銀行	12,893	1.52

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。  
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

株式の所有者別状況

平成16年9月30日現在			
	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地公体	3	16	0.00
金融機関	132	441,341	52.61
証券会社	34	8,963	1.07
その他の法人	1,691	139,509	16.63
外国法人等 (うち個人)	297 (1)	134,081 (1)	15.98 (0.00)
個人その他	21,039	115,013	13.71
計	23,196	838,923	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は6,598千株となっております。  
2. 自己株式672,984株は「個人その他」に672単元、単元未満株式に984株含まれております。なお、自己株式672,984株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は669,984株です。  
3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23単元含まれております。

決算期と配当金のお支払い

毎年3月31日に決算を行います。  
利益配当金は、毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下同じ。)または登録質権者に対し、定時株主総会終了後に、また、中間配当金は、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、お支払いいたします。

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

基準日

毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。なお、そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告によりお知らせいたします。

株式取扱手数料(消費税込)

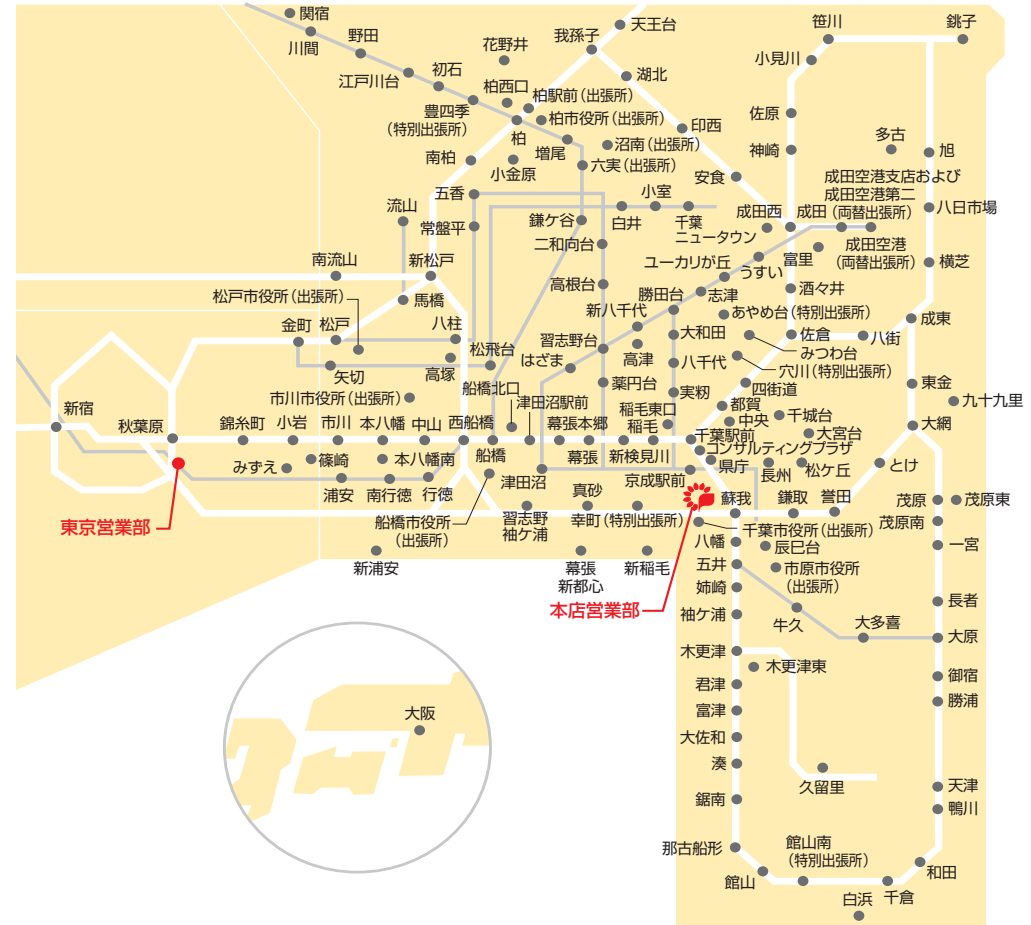
- ・株式名義書換 無料
- ・新券交付 株券1枚につき210円
- ・株券喪失登録の申請  
株券喪失登録申請料:申請1件につき8,400円  
株券登録料:株券1枚につき 115円
- ・単元未満株式の買取りおよび買増し  
買取価格または買増価格に対して所定の方法で算出

公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所・取次所

- ・名義書換代理人・事務取扱場所(お問い合わせ先)  
〒103-8202  
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社 本店  
住所変更用紙のご請求... 0120-707-842  
その他のご照会... 0120-707-843
- ・同取次所  
日本証券代行株式会社各支店



ローンプラザ

幕張ローンプラザ、柏ローンプラザ、千葉中央ローンプラザ

※千葉中央ローンプラザは平成16年10月5日にオープンしたちばぎんコンサルティング・プラザに移転しました。  
成田空港支店は平成16年10月25日にオープンしました。

店舗数

県内	148店舗(うち、特別出張所5店舗、出張所9店舗、仮想店舗2店舗)	両替出張所	2か所
県外	8店舗(都内)、1店舗(大阪)	自行店舗外現金自動設備	251か所
海外	3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン)	コンビニATM [E-net]	5,110か所(うち、県内421か所)
海外駐在員事務所	1か所(上海)	アイワイバンク銀行との提携による共同ATM	9,256か所(うち、県内730か所)

(平成16年9月30日現在)